



平成31年4月1日
内閣府沖縄担当部局

平成31年度北部振興事業の実施について（第1回）

1. 事業の概要

沖縄県及び北部市町村の要望に基づき、定住条件の整備、産業の振興に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況（国費ベース）

| |
|----------------------|
| 非 公 共 事 業 |
| 継 続 2 事 業 |
| 今 回 配 分 額 0. 7 6 億 円 |

※詳細は別添資料のとおり

（参 考）

<予算計上>

○沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共事業） 平成31年度予算額34.5億円
・補助率：8／10

<今回の配分の考え方>

○沖縄県の均衡ある発展を図る観点から北部地域の振興に資する事業に対し配分する。
○配分対象の事業は、北部12市町村から北部地域の振興に資するものとして要望されたもの。

問合せ先

| |
|---|
| 政策統括官(沖縄政策担当)付 (担当 藏本、大田) 電話 03-6257-1693 FAX 03-3581-9761 |
|---|

平成31年度に実施する振興事業について

平成31年4月1日

【非公共事業】

テーマ：定住条件の整備

〔継続〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 31年度事業費 (うち国費) |
|--|-----------------------|-------------------|
| 北部教育研修センター実証実験事業 (北部広域市町村圏事務組合) | 平成30年度 ～ 平成32年度 | 26百万円 (21百万円) |
| <p>沖縄北部地域が連携して教育力の強化と教育環境の高度化を目指し、次世代を担う児童生徒の基礎学力の向上を図るため、小中学校の教職員等を対象とした授業力向上に資する研修を実施するなど、北部地域全体で一貫した研修を行う機能として北部教育研修センター事業の実証実験を行う。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> | | |

テーマ：産業の振興

〔継続〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 31年度事業費 (うち国費) |
|---|-----------------------|-------------------|
| 北部連携物流拠点機能強化事業 (本部町) | 平成26年度 ～ 平成31年度 | 69百万円 (55百万円) |
| <p>本部港の地理的優位性や港湾機能を活かし、東京、大阪航路の誘致に向けた実証実験を実施し、北部地域の物流の効率化と陸上運送コスト低減に取組み、安定した東京航路、大阪航路を確保する。また、北部地域の物流システムの活性化により、産業振興や雇用拡大等を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> | | |

平成31年度 北部振興事業(非公共)(1次配分)配分事業箇所位置図

